

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経済学部 経済学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/deco.html	・学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定め、ホームページで公表している。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/deco.html	・学科の目的は、教育基本法の「第7条」、および学校教育法の「第83条」と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/deco.html	・学科の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」を根本としており、また、学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・平成25年度経済学部教員組織表	総合的に判断し、適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/deco.html	・学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』 p.7 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/deco.html	・学科の目的を、『履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・学部、学科の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・新入生アンケート	・新入生に対するアンケート等を実施するとともに、学科会議においてその結果等について検討し、改善の方法を探っている。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・『東洋大学 2013 Guide Book』 p.23 ・『東洋大学 2013 Manabi Book』 p.20 ・『学部 パンフレット』 p.2-3,6 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/deco.html	・大学、学部パンフレットでは、学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的を、より分かりやすい形で記載している。 ・学部、各学科の目的は、ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・経済学科3つのポリシーの変遷	・4年毎にカリキュラムを見直すとともに、毎年、次年度の履修要覧執筆時に学部、学科の目的の適切性について、検証している。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度 経済学部 学部長・学科長・各種委員会組織と担当者表」	・学部で各種委員会を組織し経済学部第1部を構成する3学科から必ず委員会メンバーが出て議論することで、学部や各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教員採用の基本方針 ・東洋大学学則(入学・収容定員記載部分) ・講義要項	・専門分野間の構成、専兼比率、採用人事に際しその都度適正な数値となるよう検討し、バランスの取れた構成となるよう適宜配慮している。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・講義要項 ・平成25年度経済学部教員組織表 ・契約制雇用契約書	・契約制外国人は、国際経済学科に所属することとし、当該教員が経済学科の授業も担当することとなっている。経済学部全体としては、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国教員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国教員を雇用している。 ・任期制教員である助教は、原則4年間の個別プロジェクトについて、個別に申請を行い、全学的なプロジェクト審査に基づき採用しており、必修科目に対応する演習については、助教が担当することになっている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※ 18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表 2	・充足している。	A		
		※ 19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表 2	・経済学科では、専任教員の52%が教授である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表 A	・ ～30歳: 0 % ・ 31～40歳: 24.6 % ・ 41～50歳: 29.0 % ・ 51～60歳: 29.0 % ・ 61歳 ～ : 17.4 % 教員は各年代ごとに比較的にバランス良く配置され、特定の年代に偏りは見られていない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・平成25年度経済学部教員組織表 ・講義要項	・専門分野間の構成、専兼比率は、採用人事に際しその都度適正な数値となるよう検討し、バランスの取れた構成となるよう適宜配慮している。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員採用委員会「科目審査」を行い担当教員の適合性を検討し、学科長会議、教授会で審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・教員の採用、昇格は、東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規に従って適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・教員によるFD研究は活発に行われており、大学が経費支援を行って、その活動を奨励している。具体的には、テーマを設定して毎年他大学の視察や学部教員対象の講演会を実施している。また、学部の自己点検・活動の一環として、年に2回FD会合をテーマ別、学科別に教育グループで開催している。年度末には、教員の活動記録、その過程で検討された内容、さらに授業評価アンケートの結果を含む包括的な報告書を作成して、全教員に配布することによって情報を共有化し、次年度以降の改善の参考にしている。また、専任教員には本学部独自の評価制度(教員総合評価)を設け、資質向上への努力を促している。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・上記の評価制度(教員総合評価)を設け、実施している。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経済学部 履修要覧 2013』p. 7 ・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定めて、ホームページで公表している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科のディプロマ・ポリシーは、現状ではやや抽象的であるが、修得すべき学習成果を示している。	B		

2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー	・学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・学科では、カリキュラム・ポリシーの「論理的思考力の養成」および「標準的な経済学の基礎的知識を確実に習得」に対応して、科目区分「必修」「選択A」「選択B」を用意し、ミクロ経済学やマクロ経済学など経済理論の基礎領域を必修としている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#01	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・また、新入生アンケート等により、利用状況を把握する努力をしている。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#01	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・経済学科3つのポリシーの変遷	・学術の進展と経済社会の発展に対応して、その時代に必要とされる教育・研究活動を効果的・効率的に行うことができるよう、4年毎にカリキュラムを見直すと同時に、学科の各種ポリシー等の適切性についても検証を行っている。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・「2013 経済学部 履修登録のしおり・授業時間割表 第1部」	・主要な授業科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表 ・シラバス(例)	・学習の発展段階に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』 p.24	・『履修要覧』において、「基盤教育」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、概ね学生に期待する学習成果の修得につながるものを目指しているが、個々の科目が学生のどの能力を伸ばすかを示す枠組みの構築に向け努力している。	B		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するため、「汎用的技能」、特に数量的スキルや論理的思考力は、「基礎数学」「経済数学Ⅰ・Ⅱ」「経済学入門」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済学入門演習」「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」などの授業科目で基礎を習得できるようにし、ゼミナールや3・4年次配当科目専門科目でそれらを発展させると同時に、コミュニケーション・スキルや問題解決力を習得できるようにしている。	B		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「ゼミナールⅠA」「ゼミナールⅠB」シラバス	・1年次に「ゼミナールⅠA・B」を必修として配置し、「ゼミナールⅠA」は初年次教育、「ゼミナールⅠB」は専門教育への導入教育と位置づけて授業を実施している。 ・附属高校との連携を2010年度よりe-learning教材による事前教育(入学前教育)という形で実施しており、2011年度からは推薦入試合格による入学者全体に広げたが、持続的学習を担保する仕組みを検討中である。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方針	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「経済学入門演習A・B」「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」「ゼミナールⅠ～ⅣA・B」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「経済統計分析A・B」、「コンピュータ・リテラシーⅠ～ⅣA・B」等の実習科目を適宜、配置している。また、英語ではTOEIC、「経済数学」「経済学入門演習」ではブレースメントテスト、「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」では前学期の成績によりクラス分けを行っている。これらにより、概ね学生の学力維持を実現しているが、学力の多様化に対応すべく、一層の改善に努めている。	B		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	『学部 履修要覧 2013』 p.24	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「平成25年度の教育課程編成にあたって」、「平成25年度時間割編成並びに授業運営について」	・学生が主体的に学習し、論理的思考力や問題発見・解決力態度を習得できるように、1年次より4年次までゼミナールを設けている。 ・講義科目(専門)の人数上限の目安は、200人としているが、それを上回る科目も存在している。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、概ね学生に期待する学習成果の修得につながるものを目指しているが、個々の科目が学生のどの能力を伸ばすかを示す枠組みの構築に向け努力している。	B		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・シラバス作成要領 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科長がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』P.10-11	・「授業評価アンケート」における「シラバスに則した内容の授業が行われていましたか?」の回答は、肯定的な回答が76.5%であり、概ね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科長がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「平成25年度白山キャンパス学年暦カレンダー 2013」	・前年度に学年暦を決定し、これに則って授業を開講している。また、止むを得ない理由で休講等が生じた場合は、適宜補講を実施して授業時間の確保に努めている。	B		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	『学部 履修要覧 2013』 p.93-103	・単位認定にあたっては、英語関連科目は英語委員会で、その他は執行部で原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会議題」 ・『2012年度東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)』	・学部FD委員会が、年に5回程度、委員会を開催し、学部FDについての研究を行うとともに、学部FD講演会や他大学視察等を実施している。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的の実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告書』	・学部FD委員会が、毎年、学部FD講演会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケート実施のお願い」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「教育改善レポート」(フォーム)	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はアンケート結果等を参考に、次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」として提出している。「教育改善レポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその達成目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくことを目的として実施されている。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	学習ポートフォリオ(フォーム)	・授業評価アンケート結果を活用して、学生の学習効果を学生自身にフィードバックする「学習ポートフォリオ」を配付している。また、卒業生アンケートを卒業式に実施している。	B		
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』 p.34	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時などに繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、概ねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科のアドミッション・ポリシーは、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・2013年度(各種)入学試験要項 ・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#01	・学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試NAVI 2014』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』	一般入試では基礎学力を有する学生を受け入れる方針の下に学力試験を実施し、推薦入試では基礎学力に合わせて個性を尊重する方針の下に、書類選考と面接試験を実施している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入試委員会規程」	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー ・『入試NAVI 2014』	・入試方式や募集人員、選考方法は、概ねアドミッション・ポリシーに従って設定しているが、近年入学者の数学的リテラシーが低下しているため、数学を入試科目とした新たな選抜方法を2010年度より導入し2011年度に拡充した。また、2011年度より別の方式も設置するなど、入学者の学力維持に努める。	B		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	経済学科の過去5年間の比率は0.90～1.25の範囲内に収まっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	経済学科における収容定員に対する在籍学生数比率は0.90～1.25の範囲内に収まっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、過去5年の入学者数は、0名である。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「教授会議事録」	・学部執行部において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・経済学科3つのポリシーの変遷 ・2013年度(各種)入学試験要項	・アドミッション・ポリシーの適切性について、学科会議で適宜検証を行っている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学 入試委員会議事録」	・全学入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	学科 教育課程表	本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、経済学科専門科目として「経済哲学」を開講しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連を強く示すと言える。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2013』p.33. ・学生アンケート(ビジネスパーソンによる英語講演会の際に実施)	学科専任教員である英語ネイティブ教員による授業(「英語Ⅰ表現」A)を実施し、その講義内で定期的な英語講演会を実施している。講演会では、非ネイティブのビジネスパーソンをゲストに招き、英語を通じた最新のビジネス動向について学生が直に触れる機会を提供している ・「英語科目」では、IPテストに基づく習熟度別クラス編成、e-learningによるTOEIC自習用教材の提供を通じて、学生のレベルに応じた教育内容の提示に努めている。また、TOEICスコアや英語(Warwick大学)語学研修、他の英語セミナー等による単位認定を実施している。さらに、「留学支援科目」であるSpecial Course in Advanced TOEFL (SCAT)の履修を促している。 ・「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増大をはかっている。 ・経済学部では海外研修委員会を組織し、語学研修をイギリスで、海外研修をドイツ・フランスで実施しており、現地での経験を生かして、学生はその後の語学学習へのモチベーションを高めている。今後、中国・アメリカへと「海外研修」プログラムを拡大してゆく方向で準備が進められている。 そのほか、学部の語学研修プログラムに学科教員が積極的に参加し研修者のケアや支援を行ったり、定期的に専任教員が海外の大学に国外研究に赴く、あるいは国際学会に参加などしている ・研究においては、学部予算を措置し短期および長期海外研究を行っている。また、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を毎年送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	学科 教育課程表、『2012年度自己点検報告書(データブック)』p.86。	1年次の「ゼミナールⅠ」では「キャリア形成支援講演会」を年に数回開催し、学生の啓発を目標としている。2～4年次向けの「現代産業論」では産業界から講師を招いてキャリア教育の知識面での充実を図り、実践面では2～3年次に「インターンシップ」を開講している。また、3年次には、就職活動対策として、日本経済新聞社の知識確認テストを学科行事として実施し動機や学習意欲を刺激している。	A		
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	100	(独自に設定してください)					
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	101	(独自に設定してください)					
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	102	(独自に設定してください)					
		103						
		104						
		105						

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経済学部 国際経済学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定め、ホームページで公表している。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・学科の目的は、教育基本法の「第7条」、および学校教育法の「第83条」と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・学科の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」としており、また、学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・平成25年度経済学部教員組織表	・2000年の学科設立時には、学科の目的に沿って教員を配備し、その後の教員採用にあたっては、常に学科の目的に沿って採用を行っている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職業人養成」と「幅広い職業人養成」の機能を踏まえて、学部、学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』 p.7 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・学科の目的を、『履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・学部、学科の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・新入生アンケート(2013)	・新入生に対するアンケート等を実施するとともに、学科会議においてその結果等について検討し、改善の方法を探っている。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・『東洋大学 2013 Guide Book』 p.28 ・『東洋大学 2013 Manabi Book』 p.21 ・『学部 パンフレット』 p.2-3,p.8 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・大学、学部パンフレットでは、学部、学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的を、より分かりやすい形で記載している。 ・学部、学科の目的は、ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・国際経済学科3つのポリシーの変遷	・4年毎のカリキュラム改定時、および毎年の履修要覧の執筆時に、学科の目的の適切性について検証を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度 経済学部 学部長・学科長・各種委員会組織と担当者表」	・学部で各種委員会を組織し経済学部第1部を構成する3学科から必ず委員会メンバーが出て議論することで、学部や各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教員採用の基本方針 ・東洋大学学則(入学・収容定員記載部分) ・講義要項	・大学設置基準に示された専任教員一人当たりの学生数を最低基準とし、常にこれを下回るよう努力している。また、主要科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて非常勤講師が担当している。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人数員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・講義要項 ・平成25年度経済学部教員組織表 ・契約制雇用契約書	・契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人数員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国人数員を雇用している。 ・任期制教員である助教は、原則4年間の個別プロジェクトについて、個別に申請を行い、全学的なプロジェクト審査に基づき採用している。 ・非常勤講師については、専任教員が対応できない特殊な領域、専任教員のマンパワーが不足する部分について雇用し、その際、都度、厳格な資格審査を行っている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※ 18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表 2	・専任教員(教員補充枠)を充足している	A		
		※ 19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表 2	・専任教員の半数は教授となっている。(専任教員数23名、うち教授12名)	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表 A	・ ～30歳: 0 % ・ 31～40歳: 24.6 % ・ 41～50歳: 29.0 % ・ 51～60歳: 29.0 % ・ 61歳 ～ : 17.4 % 教員は各年代ごとに比較的良好に配置され、特定の年代に偏りは見られていない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・平成25年度経済学部教員組織表 ・講義要項	・大学設置基準に示された専任教員を上回るよう常に努力をし、実際に上回る教員が在籍している。また、主要科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員採用委員会「科目審査」を行い担当教員の適合性を検討し、学科長会議、教授会で審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」に定め、教授会を通して学部全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・教員の採用、昇格は、東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規に従って適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・教員によるFD研究は活発に行われており、大学が経費支援を行って、その活動を奨励している。具体的には、テーマを設定して毎年他大学の視察や学部教員対象の講演会を実施している。また、学部の自己点検・活動の一環として、年に2回FD会合をテーマ別、学科別に教育グループで開催している。年度末には、教員の活動記録、その過程で検討された内容、さらに授業評価アンケートの結果を含む包括的な報告書を作成して、全教員に配布することによって情報を共有化し、次年度以降の改善の参考にしている。また、専任教員には本学部独自の評価制度(教員総合評価)を設け、資質向上への努力を促している。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・上記の評価制度(教員総合評価)を設け、実施している。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかののみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経済学部 履修要覧 2013』p. 7 ・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/diec.html	・学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、ホームページにて公表している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー	・学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・学科では、カリキュラム・ポリシーの「国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成」という教育目標に対応して、科目区分として「専門科目（講義、ゼミナール）」「語学科目」「一般教養科目」を用意し、経済理論領域の諸専門科目とゼミナールⅠ、外国語演習2言語などを必修としている。	A		

3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#02	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・また、新入生アンケート等により、利用状況を把握する努力をしている。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#02	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・国際経済学科3つのポリシーの変遷	・学術の進展と経済社会の発展に対応して、その時代に必要とされる教育・研究活動を効果的・効率的に行うことができるよう、4年毎にカリキュラムを見直すと同時に、学科の各種ポリシー等の適切性についても検証を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・「2013 経済学部 履修登録のしおり・授業時間割表 第1部」	・主要な授業科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』p.24	・『履修要覧』において、「基盤教育」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーの4つの柱に従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、「情報リテラシー」の育成については、科目群「選択科目A」の「経済データ分析」「コンピュータ・リテラシー」などの授業科目で対応している。 ・「論理的思考力や情報、知識の複眼的な分析および表現」や「チームワーク、リーダーシップ」などについては、「ゼミナールⅡ～Ⅳ」における授業科目で対応している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「ゼミナールⅠ」シラバス	・1年次に「ゼミナールⅠA」「ゼミナールⅠB」を必修として配置し、「ゼミナールⅠA」は初年次教育、「ゼミナールⅠB」は専門教育への導入教育と位置づけて、少人数で授業を実施している。 ・高大連携については、附属校推薦入学者を対象に、数学・英語・大学生力のe-learning教材による事前教育を実施していて、今年度は全推薦入学者を対象として実施した。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「ゼミナールⅡ～Ⅳ」等の演習科目を、経済理論の補修の性格を有する「経済学入門演習AB」「ミクロ・マクロ経済学演習AB」を、技術修得が必要な領域・分野については「コンピュータ・リテラシーⅠA・ⅠB」「経済データ分析A・B」、「経済時事英語」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	『学部 履修要覧 2013』 p.24	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「平成25年度教育課程編成にあたって」、「平成25年度時間割編成並びに授業運営について」	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、少人数によるゼミナールを1年次から4年次まで配置している。1年次は必修科目としてすべての学生に、2～4年次は選択科目であるが80%以上の学生が履修している。いくつかの科目で大人数の受講生が生じた場合は、TA等を配置し授業のきめ細やかな課題提出等に対応している。 ・講義科目の人数上限の目安は、200人としているが、それを上回る科目もある程度ある。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・シラバス作成要領 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科長がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 P.10-11	・「授業評価アンケート」における「シラバスに則した内容の授業が行われていましたか?」の回答は、肯定的な回答が76.0%であり、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		

3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科長がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目：半期 15週で 2単位 演習科目：半期 15週で 2単位 実験・実習科目：半期 15週で 1単位 卒業論文：4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「平成25年度白山キャンパス学年暦カレンダー 2013」	・前年度に学年暦を決定し、これに則って授業を開講している。また、止むを得ない理由で休講等が生じた場合は、適宜補講を実施して授業時間の確保に努めている。	B		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『学部 履修要覧 2013』 p.93-103	・単位の認定にあたっては、英語関連科目は英語委員会、その他は執行部において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会議題」 ・『2012年度東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)』	・学部FD委員会が、年に 5回程度、委員会を開催し、学部FDについての研究を行うとともに、学部FD講演会や他大学視察等を実施している。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的の実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告書』	・学部FD委員会が、毎年、学部FD講演会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケート実施のお願い」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「教育改善レポート」(フォーム)	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はアンケート結果等を参考に、次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」として提出している。「教育改善レポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその達成目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくことを目的として実施されている。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「学習ポートフォリオ」(フォーム) ・「卒業生アンケート」(2012年度)	・学生の学習効果を学生自身にフィードバックする「学習ポートフォリオ」を配付している。また、「卒業生アンケート」を卒業式当日に実施している。	B		
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』p.42	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび個別履修相談、単位僅少者面接時などで繰り返し周知している。 ・学生は成績表において、自らの修得単位が卒業要件に対してどの程度不足しているかを確認することができる。 ・ゼミナールでは担当教員が4年次の履修登録に関して卒業要件を十分に確認するよう指導している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科のアドミッション・ポリシーは、学部、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・2013年度(各種)入学試験要項 ・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#02	・学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		

2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試NAVI 2014』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』	・一般入試では、「基礎学習能力の保有者の選抜」という方針に則り、「3科目受験」を中心とし、少なくとも2科目の受験科目を課している。 ・外国人留学生入試を実施している。 ・推薦入試では、「潜在能力、総合的な学習能力保有者の選抜」という方針に則り、面接・小論文、及び高校での成績・諸活動を評価して選抜している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入試委員会規程」	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		※ 65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表 3」	・学科の各入試方式において、募集定員の 2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー ・『入試NAVI 2014』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	国際経済学科の過去5年間の比率は所定の範囲内に収まっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	国際経済学科における収容定員に対する在籍学生数比率は所定の範囲内に収まっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、過去5年の入学者数は、0名である。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「教授会議事録」	・学部執行部において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・国際経済学科3つのポリシーの変遷 ・2013年度(各種)入学試験要項	・特に社会の変化に対応して、毎年度、入試制度を見直している。その際には、当該学科でどのような人材を求めているかの再確認と見直しを行い、これがアドミッションポリシーの検証となっている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学 入試委員会議事録」 ・「学科会議議題」	・全学入試委員会、学科会議、教授会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方針	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	学科 教育課程表	本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、学科専門選択科目Bとして「経済哲学」を開講しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連を強く示すと言えよう。	B		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2013』p.40-41. ・『シラバス』。	・1年次および2年次前期に語学系科目の必修単位数を他学科に比べ多く設定し、学生生活早期の段階から語学を通じたグローバル人材としての成長への意識を高めるカリキュラム設計を行っている。 ・「英語科目」では、IPテストに基づく習熟度別クラス編成、e-learningによるTOEIC自習用教材の提供を通じて、学生のレベルに応じた教育内容の提示に努めている。また、TOEICスコアや英語(Warwick大学)語学研修、他の英語セミナー等による単位認定を実施している。さらに、「留学支援科目」であるSpecial Course in Advanced TOEFL (SCAT)の履修を促している。 ・「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増大をはかっている。 ・経済学部では海外研修委員会を組織し、語学研修をイギリスで、海外研修をドイツ・フランスで実施しており、現地での経験を生かして、学生はその後の語学学習へのモチベーションを高めている。今後、中国・アメリカへと「海外研修」プログラムを拡大してゆく方向で準備が進められている。 ・専門科目においても、国際経済学科は早期の段階から授業の「英語化」に取り組んできている。2005年度以降「Multinational CorporationsAB」、2010年度以降「経済時事英語AB」、2011年度より「アジア経済論B」、2012年度より「国際公共経済B」とすでに4科目の授業が英語で開講されている。2013年度には、「国際金融論B」が追加される。 ・研究においては、学部予算を措置し短期および長期海外研究を行っている。また、マールブルク大学およびストラスブル大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を毎年送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。 ・外国人留学生を積極的に受け入れている。	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2013』pp.40.	・学部としてキャリア形成支援委員会を組織し、学科ごとに大学の経費支援を受けて、各種活動を行っている。国際経済学科では、早期からキャリアへの意識を高めるため、「ゼミナールⅠ」で講演会を年2回実施している。 ・カリキュラムにおいては、キャリア形成支援科目を専門科目の枠内に設置し、「キャリアデザイン」、「インターンシップ」、「公務員試験対策講座」を設けるだけでなく、キャリア形成に深く関わる専門科目も支援科目内に明示し、学生に履修を促している。	A		
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	100	(独自に設定してください)					
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	101	(独自に設定してください)					
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	102	(独自に設定してください)					
		103						
		104						
		105						

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経済学部 総合政策学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/dpol.html	・学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/dpol.html	・学科の目的は、教育基本法「第7条」、学校教育法「第83条」と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/dpol.html	・学科の目的は、建学の精神である「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、学部および各学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・平成25年度経済学部教員組織表	学科の目的は、これまでの実績や現在の人的資源などからみて、適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/dpol.html	・学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』 p.8 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/dpol.html	・学科の目的を、『履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・学科の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・新入生アンケート	・新入生に対するアンケート等を実施するとともに、学科会議においてその結果等について検討し、改善の方法を探っている。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2013 Guide Book』 p.28 ・『東洋大学 2013 Manabi Book』 p.21 ・『学部 パンフレット』 p.3、10 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/dpol.html	・大学、学部パンフレットでは、学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的を、より分かりやすい形で記載している。 ・学科の目的は、ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・総合政策学科3つのポリシーの変遷 ・大学ホームページURL(学科の3つのポリシー) http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・4年毎にカリキュラムを見直すと同時に、学科の適切性についても検証を行っている。2008年度には「社会経済システム学科」から「総合政策学科」に名称を変更し、学科の目的をより明確に反映することとした。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度 経済学部 学部長・学科長・各種委員会組織と担当者表」	・学部で各種委員会を組織し経済学部第1部を構成する3学科から必ず委員会メンバーが出て議論することで、学部や各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教員採用の基本方針 ・東洋大学学則(入学・収容定員記載部分) ・講義要項	・大学設置基準に示された専任教員一人当たりの学生数を最低基準とし、常にこれを下回るよう努力している。また、主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人数員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・講義要項 ・平成25年度経済学部教員組織表 ・契約制雇用契約書	・契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、当該教員が総合政策学科の授業も担当することとなっている。経済学部全体としては、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人数員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国人数員を雇用している。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※ 18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表 2	・充足している。	A		
		※ 19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表 2	・専任教員の半数以上は教授となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表 A	・ ～30歳: 0 % ・ 31～40歳: 24.6 % ・ 41～50歳: 29.0 % ・ 51～60歳: 29.0 % ・ 61歳 ～ : 17.4 % 教員は各年代ごとに比較的バランス良く配置され、特定の年代に偏りは見られていない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・平成25年度経済学部教員組織表 ・講義要項	・大学設置基準に示された専任教員を上回るよう常に努力をし、実際に上回る教員が在籍している。また、主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員採用委員会で「科目審査」を行い担当教員の適合性を検討し、学科長会議、教授会で審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」に定め、教授会を通して学部全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・教員の採用、昇格は、東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規に従って適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・教員によるFD研究は活発に行われており、大学が経費支援を行って、その活動を奨励している。具体的には、テーマを設定して毎年他大学の視察や学部教員対象の講演会を実施している。また、学部の自己点検・活動の一環として、年に2回FD会合をテーマ別、学科別に教育グループで開催している。年度末には、教員の活動記録、その過程で検討された内容、さらに授業評価アンケートの結果を含む包括的な報告書を作成して、全教員に配布することによって情報を共有化し、次年度以降の改善の参考にしている。また、専任教員には本学部独自の評価制度(教員総合評価)を設け、資質向上への努力を促している。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・上記の評価制度(教員総合評価)を設け、実施している。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経済学部 履修要覧 2013』P.8 ・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/dpol.html	・学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、ホームページで公開している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・学科 教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/dpol/ ・学科 ディプロマ・ポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・学科のディプロマ・ポリシーにおいて、「経済学の体系的な思考能力の上に、現状に対する考察力や現代の諸問題に対する政策提言能力を身につける」ことを修得すべき学習成果として明示している。	A		

2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・とくに、基礎から応用へと学習が発展していくように、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/dpol/ ・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 ディプロマ・ポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03 ・学科 教育課程表	・学科では、カリキュラム・ポリシーの「現実の社会・経済に対する問題発見・分析能力の向上」に対応して、科目区分「公共政策分野」「社会・労働政策分野」「情報メディア政策分野」「環境政策分野」「社会文化・政策比較分野」を用意し、それらの基礎となる「経済学の基礎科目」、及び「総合政策入門」を必修としている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・総合政策学科3つのポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・また、新入生アンケート等により、利用状況を把握している。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・総合政策学科3つのポリシー 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・総合政策学科3つのポリシーの変遷	・経済学および周辺領域の学術の進展と経済社会の発展に対応して、その時代に必要とされる教育・研究活動を効果的・効率的に行うことができるよう、4年毎にカリキュラムを見直すと同時に、学科の各種ポリシー等の適切性についても検証を行っている。	B		

評価の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・「2013 経済学部 履修登録のしおり・授業時間割表 第1部」	・主要な授業科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表 ・シラバス(例)	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』p.24	・『履修要覧』において、「基盤教育」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、「汎用的技能」の育成については、科目群「情報メディア政策分野」の「コンピュータリテラシー」「データ分析」、および必修科目の「ゼミナールⅠ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ」などの授業科目で、「態度・志向性」については「ゼミナールⅠ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ」などで対応している。「知識・理解」及び「統合的な学習経験と創造的思考力」についてはすべての科目が該当する。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「ゼミナールⅠA」「ゼミナールⅠB」シラバス	・1年次に、全て必修科目として、「ゼミナールⅠA/B」を配置して大学での学びへ誘導し、「現代社会経済入門」で現実社会への問題意識・関心を広げ、「ミクロマクロ経済入門A/B」によって経済学的な考え方への接続を容易たらしめ、そして、「総合政策入門」によって学科専門教育への総合的な考え方を身につけるようになっている。 ・高大連携については、全推薦入学者を対象に、e-learning教材による数学・英語・大学生力の事前教育を実施している。 ・AO型推薦入学者および附属校推薦入学者を対象に、事前学習として課題を与え、報告会を実施している。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「ミクロマクロ経済学入門演習A・B」「ミクロ経済演習」「マクロ経済演習」「ゼミナールⅠ～ⅣA・B」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「データ分析」、「コンピュータ・リテラシーⅠ～ⅣA・B」等の実習科目を適宜、配置している。また、英語ではTOEIC、「ミクロマクロ経済学入門演習」ではプレースメントテストによりクラス分けを行っている。これらにより、概ね学生の学力維持を実現しているが、学力の多様化に対応すべく、一層の改善に努めている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	『学部 履修要覧 2013』 p.24	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「平成25年度の教育課程編成にあたって」、「平成25年度時間割編成並びに授業運営について」	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを必修としている。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・シラバス作成要領 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科長がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』P.10-11	・「授業評価アンケート」における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の回答は、肯定的な回答が69.1%であり、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		

3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科長がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目：半期 15週で 2単位 演習科目：半期 15週で 2単位 実験・実習科目：半期 15週で 1単位 卒業論文：4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「平成25年度白山キャンパス学年暦カレンダー 2013」	・前年度に学年暦を決定し、これに則って授業を開講している。また、止むを得ない理由で休講等が生じた場合は、適宜補講を実施して授業時間の確保に努めている。	B		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『学部 履修要覧 2013』 p.93-103	・単位の認定にあたっては、英語関連科目は英語委員会、その他は執行部において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会議題」 ・『2012年度東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)』	・学部FD委員会が、年に 5回程度、委員会を開催し、学部FDについての研究を行うとともに、学部FD講演会や他大学視察等を実施している。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的の実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告書』	・学部FD委員会が、毎年、学部FD講演会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「卒論提出率」「就職者率」 ・「授業評価アンケート実施のお願い」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「教育改善レポート」(フォーム)	・卒業論文が学科教育の集大成であり、その提出率を学習成果の指標のひとつとしている。また、就職者率も現実社会に評価される人材を育成しているかを示す成果指標として重視している。そして、これらの指標に基づき、各ゼミごとに改善努力を積み重ねている。 ・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はアンケート結果等を参考に、次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」として提出している。「教育改善レポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその達成目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくことを目的として実施されている。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「学習ポートフォリオ」(フォーム)	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、学生へ授業評価アンケートの結果をWeb等を通じて、フィードバックし、学生自らの授業への意欲、出席状況等の学生の自己評価をさせている。また、全学的な卒業生アンケートの結果を分析し、教育内容・体制に反映させている。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』 p.50	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付することとする。

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・アドミッション・ポリシーは、学部の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・2013年度(各種)入学試験要項 ・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#03	・アドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試NAVI 2014』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』	・一般入試では、「基礎学力重視」という方針に則り、「学力試験」を課しており、AO入試では、「問題解決能力とコミュニケーション能力重視」という方針に則り、「課題論文とプレゼンテーション」を課している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入試委員会規程」	・全学入試委員会、学部教授会、学部執行部、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー ・『入試NAVI 2014』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。 ・発想力・表現力・行動力のある学生を求めていることからAO入試を導入しているほか、環境や技術など理系的な話題も取り扱うことから2013年度より理系型入試を創設する。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	総合政策学科の過去5年間の比率は0.90～1.25の範囲内に収まっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	総合政策学科における収容定員に対する在籍学生数比率は0.90～1.25の範囲内に収まっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、過去5年の入学者数は0名となっている。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「教授会議事録」	・学部執行部において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・総合政策学科3つのポリシーの変遷 ・2013年度(各種)入学試験要項	・特に社会の変化に対応して、毎年度、入試制度を見直している。その際には、当該学科でどのような人材を求めているかの再確認と見直しを行い、これがアドミッションポリシーの検証となっている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学 入試委員会議事録」	・全学入試委員会および学科長会議、教授会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11) その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	学科 教育課程表	本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、学科専門選択科目Bとして「経済哲学」を開講しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連を強く示すと言えよう。	B		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2013』p.49.	・「英語科目」では、IPテストに基づく習熟度別クラス編成、e-learningによるTOEIC自習用教材の提供を通じて、学生のレベルに応じた教育内容の提示に努めている。また、TOEICスコアや英語(Warwick大学)語学研修、他の英語セミナー等による単位認定を実施している。さらに、「留学支援科目」であるSpecial Course in Advanced TOEFL(SCAT)の履修を促している。 ・「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増大をはかっている。 ・経済学部では海外研修委員会を組織し、語学研修をイギリスで、海外研修をドイツ・フランスで実施しており、現地での経験を生かして、学生はその後の語学学習へのモチベーションを高めている。今後、中国・アメリカへと「海外研修」プログラムを拡大してゆく方向で準備が進められている。 ・研究においては、学部予算を措置し短期および長期海外研究を行っている。また、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を毎年送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	学科 教育課程表	・大学においては、ポリシーに掲げた教育を強力に推進することこそが最大・最強のキャリア教育である。本学科では、ゼミナールを1年次から4年次まで必修化しており、このなかで、自己分析、業界分析、企業分析、ES作成指導も含めたキャリア教育も行っている。 ・具体的には、ゼミナールⅠ～Ⅳにおける指導のほか、「現代社会経済入門」ではゲストスピーカーが現実社会における多様な話題を紹介するなど、学科教育を卒業後のキャリア形成に結びつけることを意識した科目を設置している。 ・他学科と同様に、「ニュース検定」の受験を強力に推進しており、一定の成果を挙げつつある。	A		
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	100	(独自に設定してください)					
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	101	(独自に設定してください)					
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	102	(独自に設定してください)					
		103						
		104						
		105						

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経済学部 第2部 経済学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/eeco.html	・2部経済学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定め、ホームページで公表している。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・2部経済学科の人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/eeco.html	・2部経済学科の目的は、教育基本法の「第7条」、および学校教育法の「第83条」と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・2部経済学科の人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/eeco.html	・2部経済学科のアドミッション・ポリシーでは、学祖井上円了の「余資なく、優暇なき者」に哲学を広めようとしたことと学科の教育目的の同一性を述べ、建学の精神を強く反映させている。さらに、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーでは、社会人としての活動に必要な知識を習得する中で、多様な価値観に触れることにより、総合的な視野と判断力を獲得することを述べ、現代的な意味での哲学、すなわち物事の本質の追究を謳っている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・平成25年度経済学部教員組織表	・2部経済学科の目的に沿って毎年3学科より科目および担当者を構成している。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/eeco.html	・2部経済学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学部および1部3学科のエッセンスを集約した個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』 p.8 ・人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/eeco.html	・2部経済学科の目的を、『履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・学科の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・新入生アンケート	・新入生に対するアンケート等を実施するとともに、その結果等について検討し、改善の方法を探っている。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2013 Guide Book』 p.29 ・『東洋大学 2013 Manabi Book』 p.23 ・『学部 パンフレット』 p.12,13 ・2部経済学科 人材の養成に関する目的・学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/eeco.html	・大学、学部パンフレットでは、学部、学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的を、より分かりやすい形で記載している。 ・学部、2部経済学科の目的は、ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・2部経済学科3つのポリシーの変遷	・4年毎にカリキュラムを見直すと同時に、毎年、次年度の履修要覧執筆時に2部経済学科の目的の適切性について、検証している。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、学部内で「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」を定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度 経済学部 学部長・学科長・各種委員会組織と担当者表」	・学部で各種委員会を組織し経済学部第1部を構成する3学科から必ず委員会メンバーが出て議論することで、学部や各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教員採用の基本方針 ・東洋大学学則(入学・収容定員記載部分) ・講義要項	・大学設置基準に示された専任教員一人当たりの学生数を最低基準とし、常にこれを下回るよう努力している。また、主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人数員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・講義要項 ・平成25年度経済学部教員組織表 ・契約制雇用契約書	・契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人数員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国人数員を雇用している。 ・任期制教員である助教は、原則4年間の個別プロジェクトについて、個別に申請を行い、全学的なプロジェクト審査に基づき採用している。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※ 18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表 2	・専任教員(教員補充枠)を充足している	A		
		※ 19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表 2	・専任教員の半数は教授となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表 A	・ ～30歳: 0 % ・ 31～40歳: 24.6 % ・ 41～50歳: 29.0 % ・ 51～60歳: 29.0 % ・ 61歳 ～ : 17.4 % 教員は各年代ごとに比較的良好なバランス良く配置され、特定の年代に偏りは見られていない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・平成25年度経済学部教員組織表 ・講義要項	・大学設置基準に示された専任教員を上回る教員が在籍している。また、主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員採用委員会「科目審査」を行い担当教員の適合性を検討し、学科長会議、教授会で審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」 ・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」に定め、教授会を通して学部の全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規」	・教員の採用、昇格は、東洋大学経済学部 教員採用・昇格資格審査基準に関する内規に従って適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・教員によるFD研究は活発に行われており、大学が経費支援を行って、その活動を奨励している。具体的には、テーマを設定して毎年他大学の視察や学部教員対象の講演会を実施している。また、学部の自己点検・活動の一環として、年に2回FD会合をテーマ別、学科別に教育グループで開催している。年度末には、教員の活動記録、その過程で検討された内容、さらに授業評価アンケートの結果を含む包括的な報告書を作成して、全教員に配布することによって情報を共有化し、次年度以降の改善の参考にしている。また、専任教員には本学部独自の評価制度(教員総合評価)を設け、資質向上への努力を促している。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』 ・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・「経済学部教員総合評価」	・上記の評価制度(教員総合評価)を設け、実施している。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経済学部 履修要覧 2013』p. 8 ・2部経済学科 学生に修得させるべき能力等の教育目標 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/data/eeco.html	・2部経済学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、ホームページで公表している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・2部経済学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・2部経済学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・2部経済学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		

2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー	・2部経済学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・2部経済学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・2部経済学科では、カリキュラム・ポリシー「1年次に経済学の基本的な知識を習得させ、基本的知識の習得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能とする」に対応して、科目区分「専門科目」では、1年次に経済学基礎科目、2年次以降は多様な経済学および社会科学一般の専門科目を配置している。その他の科目区分として「基盤教育」を用意している。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#04	・2部経済学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、ホームページで公開している。 ・また、新入生アンケート等により、利用状況を把握する努力をしている。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#04	・2部経済学科の関係情報は、ホームページで公開している。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・2部経済学科3つのポリシーの変遷	・学術の進展と経済社会の発展に対応して、その時代に必要とされる教育・研究活動を効果的・効率的に行うことができるよう、4年毎にカリキュラムを見直すと同時に、学科の各種ポリシー等の適切性についても検証を行っている。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・「2013 経済学部 履修登録のしおり・授業時間割表 第2部」	・主要な授業科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』p.56	・『履修要覧』において、「基盤教育」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」の「コミュニケーション・スキル」育成のために「ゼミナールⅠ」を、「情報リテラシー」習得のために「コンピュータリテラシーⅠ A・B、Ⅱ A・B」、そして「チームワーク、リーダーシップ」については「ゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ A・B、Ⅳ A・B」などの授業科目で対応している。	B		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「ゼミナールⅠ(2012カリ科目名)」シラバス	・1年次に「ゼミナールⅠ」を必修として配置し、「経済学入門A・B」を「専門教育」への導入教育と位置づけている。 ・推薦入試合格者には「ニューズレター」を入学前に送付し、大学生活や読んでおきたい図書などを紹介し大学教育へスムーズに溶け込めるよう、配慮している。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「ゼミナールⅠ、Ⅱ、ⅢA・B、ⅣA・B」等の演習科目を、経済理論の補修の性格を有する「現代経済入門Ⅰ」、「経済学入門演習A・B」等を、技術修得が必要な領域・分野については「コンピュータ・リテラシーⅠA・B、ⅡA・B」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	B		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『学部 履修要覧 2013』 p.56	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「平成25年度の教育課程編成にあたって」、「平成25年度時間割編成並びに授業運営について」	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、少人数による「ゼミナールⅠ」を1年次に配置し、専門ゼミナールは2-4年次で配置している。いくつかの科目で大人数の受講生が生じた場合は、TA等を配置し授業時のきめ細やかな対応や課題提出等に対応している。 ・講義科目の人数上限の目安は、200人としている。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・シラバス作成要領 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科長がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告』P.10-11	・「授業評価アンケート」における「シラバスに則した内容の授業が行われていましたか?」の回答は、73.1%で肯定的な回答であり、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		

3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「平成25年度東洋大学シラバス作成に当たってのお願い」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・シラバス、オリエンテーションなどで評価基準を明確にしており、複数の評価基準で評価をしている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期 15週で 2単位 演習科目:半期 15週で 2単位 実験・実習科目:半期 15週で 1単位 卒業論文: 4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「平成25年度白山キャンパス学年暦カレンダー 2013」	・前年度に学年暦を決定し、これに則って授業を開講している。また、止むを得ない理由で休講等が生じた場合は、適宜補講を実施して授業時間の確保に努めている。	B		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『学部 履修要覧 2013』 p.93-103	・単位の認定にあたっては、英語関連科目は英語委員会、その他は執行部において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「学部 FD委員会議題」 ・『2012年度東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)』	・学部FD委員会が、年に 5回程度、委員会を開催し、学部FDについての研究を行うとともに、学部FD講演会や他大学視察等を実施している。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的の実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『東洋大学経済学部2012年度FD活動報告書』	・学部FD委員会が、毎年、学部FD講演会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケート実施のお願い」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「教育改善レポート」(フォーム)	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はアンケート結果等を参考に、次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」として提出している。「教育改善レポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその達成目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくことを目的として実施されている。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「学習ポートフォリオ」(フォーム)	・学生の学習効果を学生自身にフィードバックする「学習ポートフォリオ」を配付している。また卒業生アンケートを卒業式に実施している。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経済学部 履修要覧 2013』p.63	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび個別履修相談、単位僅少者面接時などで繰り返し周知している。 ・学生は成績表において、自らの修得単位が卒業要件に対してどの程度不足しているかを確認することができる。 ・ゼミナールでは担当教員が4年次の履修登録に関して卒業要件を十分に確認するよう指導している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付することとする。

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・2部経済学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・2部経済学科のアドミッション・ポリシーは、学部、2部経済学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・2013年度(各種)入学試験要項 ・大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/site/eco/policy.html#04	・2部経済学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試NAVI 2014』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』	・一般入試では、「基礎学習能力の保有者の選抜」という方針に則り、「3科目受験」を中心とし、少なくとも2科目の受験科目を課している。 推薦入試では、「潜在能力、総合的な学習能力保有者の選抜」という方針に則り、面接・小論文、及び高校での成績・諸活動を評価して選抜している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入試委員会規程」	・全学入試委員会、学部教授会、学部執行部、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・2部経済学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー ・『入試NAVI 2014』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学人数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	2部経済学科の過去5年間の比率は0.90～1.25の範囲内に収まっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	2部経済学科における収容定員に対する在籍学生数比率は0.90～1.25の範囲内に収まっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、過去5年の入学人数は2名と、少数の学生の受け入れに止めている。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「教授会議事録」	・学部執行部において、毎年度、前年度の入学人数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・2004・2008・2012年度各カリキュラム表 ・2部経済学科3つのポリシーの変遷 ・2013年度(各種)入学試験要項	・特に社会の変化に対応して、毎年度、入試制度を見直している。その際には、当該学科でどのような人材を求めているかの再確認と見直しを行い、これがアドミッションポリシーの検証となっている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学 入試委員会議事録」	・全学入試委員会および学科長会議、学部入試委員会、学科会議、教授会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付することとする。

(11) その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	学科 教育課程表	本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、第二部経済学科専門科目として「経済哲学」を開講しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連を強く示すと言える。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・『2012年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2013』p.60-61.	・第二部経済学科は外国語を必修科目とはしていないが、「英語」では、TOEICスコアや英語(Warwick大学)語学研修、他の英語セミナー等による単位認定を実施している。さらに、「留学支援科目」であるSpecial Course in Advanced TOEFL (SCAT)の履修を促している。「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増大をはかっている。 ・国際経済分野の専門科目として、国際金融論、国際貿易論、世界の食料・資源経済、国際公共経済、多国籍企業論、海外研修Ⅰ・Ⅱ等を開講している。また留学支援科目として、1～4年次にSpecial Course in Advanced TOEFLⅠ・Ⅱを開講している。 ・経済学部では海外研修委員会を組織し、語学研修をイギリスで、海外研修をドイツ・フランスで実施しており、現地での経験を生かして、学生はその後の語学学習へのモチベーションを高めている。今後、中国・アメリカへと「海外研修」プログラムを拡大してゆく方向で準備が進められている。 ・研究においては、学部予算を措置し短期および長期海外研究を行っている。また、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を毎年送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。	B		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	学科 教育課程表、『2012年度自己点検報告書(データブック)』p.86。	1年次の「現代経済入門Ⅰ」では「キャリア形成支援講演会」を開催し、早い時期からの自己啓発を目標としている。2～4年次向けの「現代産業論」では産業界から講師を招いてキャリア教育の知識面での充実を図り、実践面では2～3年次に「インターンシップ」を開講している。	B		
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	100	(独自に設定してください)					
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	101	(独自に設定してください)					
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	102	(独自に設定してください)					
		103						
		104						
		105						